

**大分県地域情報化計画検討委員会
ご説明資料**

ネットワークをユニバーサルに！

ネットワークが個人にも企業にも開かれてこそ、
普段のモノになってこそ、
その地域は真に情報進展地、情報天国

< 豊の国ユニバーサル計画 (案) >

平成2年9月10日改
平成2年8月22日

COARA
尾野 徹

1. コンピュータネットワークの利用形態

地域の情報化はその地域の電子ネットワーク/コンピュータ・ネットワークの整備無くしては語れない。
特に最終ユーザーが企業人であれ家庭人であれ、人である場合のサービスは以下のように大別される。

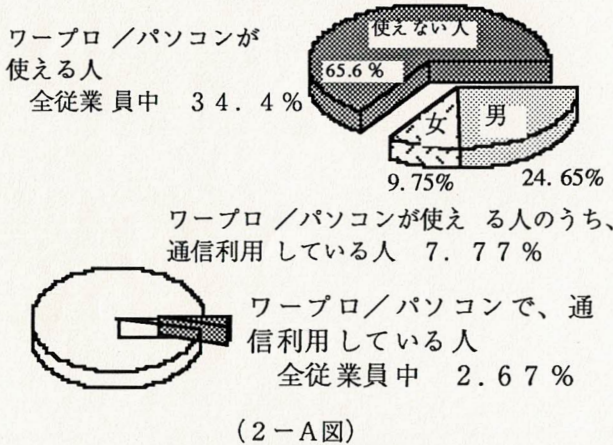
- a. トランザクション・サービス
受発注VAN、座席予約、緊急事態通報、オンラインショッピング、エレクトロニック・バンキング
- b. データベース・サービス、
新聞記事、企業情報、株価情報、観光情報、...
- c. 計算サービス
統計計算、各種シミュレーション、プログラム提供、...
- d. コミュニケーション・サービス
電子メール、電子掲示板、電子会議、チャット
- e. アミューズメント
ゲーム、
- f. 他メディアへの取り次ぎサービス

2. 普及予測と普及状況

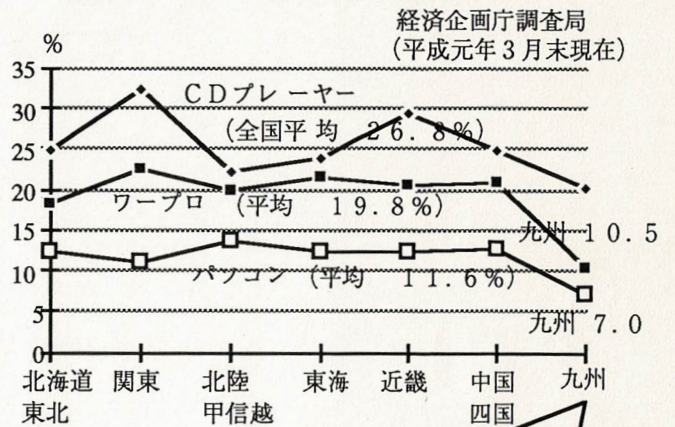
2-1. 大分の普及状況

大分商工 会議所の

111事業所のアンケート調査 (平成2年8月実施)
全従業員数 13,163



地域別主要耐久消費財の所帯別保有状況



九州は
遅れている!

全従業員の通信利用 2.7%は、全国に比べて遅れていると考えるべき!

2-2. 通信機能を装備するパソコン/ワープロの普及予測

	昭和60年度	平成3年度	年平均伸率%
パソコン通信			
パソコン設置台数	519.0万	1,100万	13%
通信利用台数	5.0	94	63
ワープロ通信			
ワープロ設置台数	180.0	1,440	41通
信利用台数	-	270	-
ビデオテックス			
端末機の台数	1.3	41	77
ファクシミリ設置台数	110.0	340	20.7

電気通信高度化ビジョン (62/6電気通信審議会)

平成3年度の予想される通信端末数
計 364万台

アメリカ国内の、平成3年度普及予測
パソコン台数 3,834万
通信利用台数 1,953万

パソコン所有世帯普及率 28.0%
通信利用の世帯普及率 23.9%

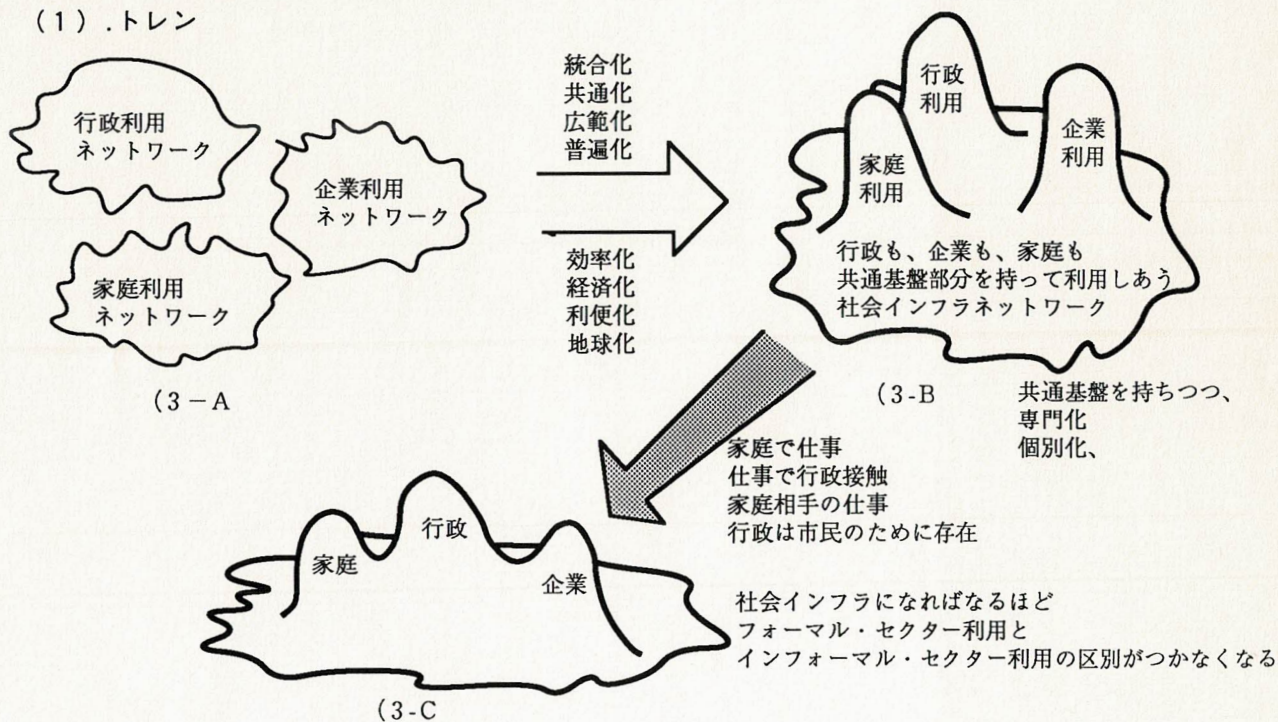
毎年ワープロとパソコン合わせて約400万台が出荷。
加えて、平成2年度から3ヶ年で25万台の104検索端末が無料配布。

(2-C図)

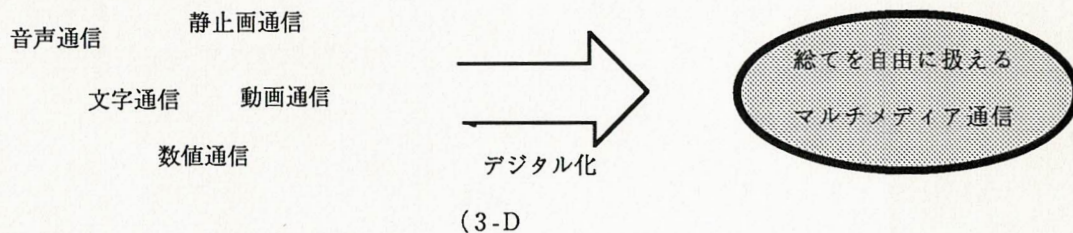
ネットワークが普及するのは時間の問題。
ただし、ゆっくりと順番を待つか、積極的に普及させるかの違いあり!

3. 普及するネットワークの方向性は、、、、

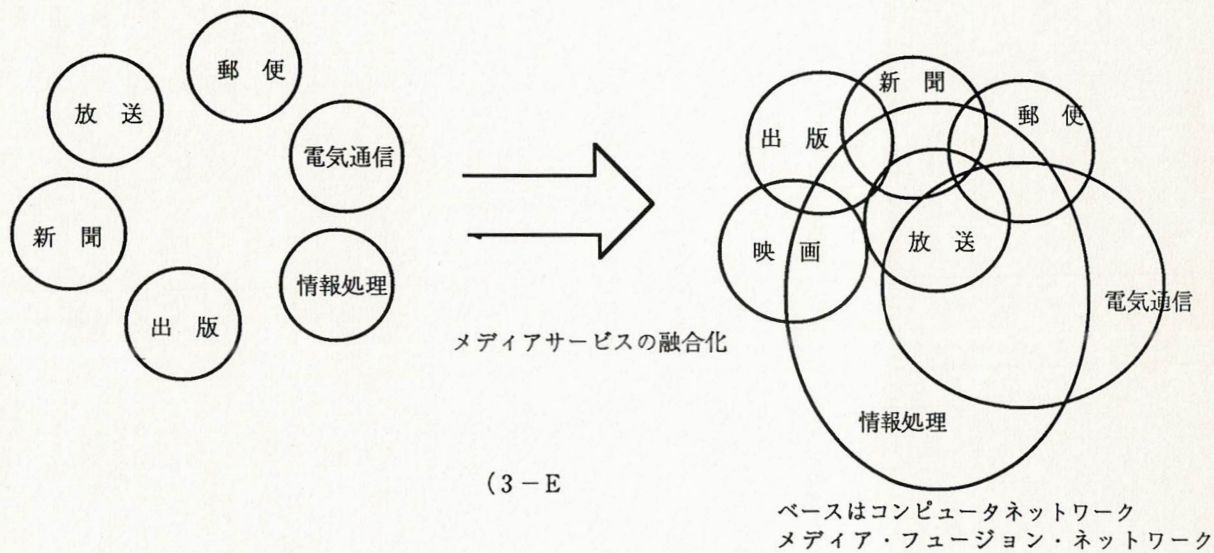
(1) .トレン



(2) トレンド 2



(3) トレンド 3



コンピュータネットワークは、統合、融合し

4. 普及プロジェクト

20世紀は電話をいかに普及させるか、を問いつけた世紀
 ——>ユニバーサル・サービス

A T & Tの20世紀初頭の方針
One system, One Policy, Universal Service

21世紀は、ネットワークをいかに使いやすく、あまねく普及させるかの世紀
 ——>21世紀のユニバーサル・サービスとは？

ネットワークを自由に万人に広めることこそ21世紀のプロジェクト

——>

豊の国 21世紀・ユニバーサル・プロジェクト
 (One Person, One Mail-box !)

米国電気通信情報庁 (NTIA)

(1988年10月)

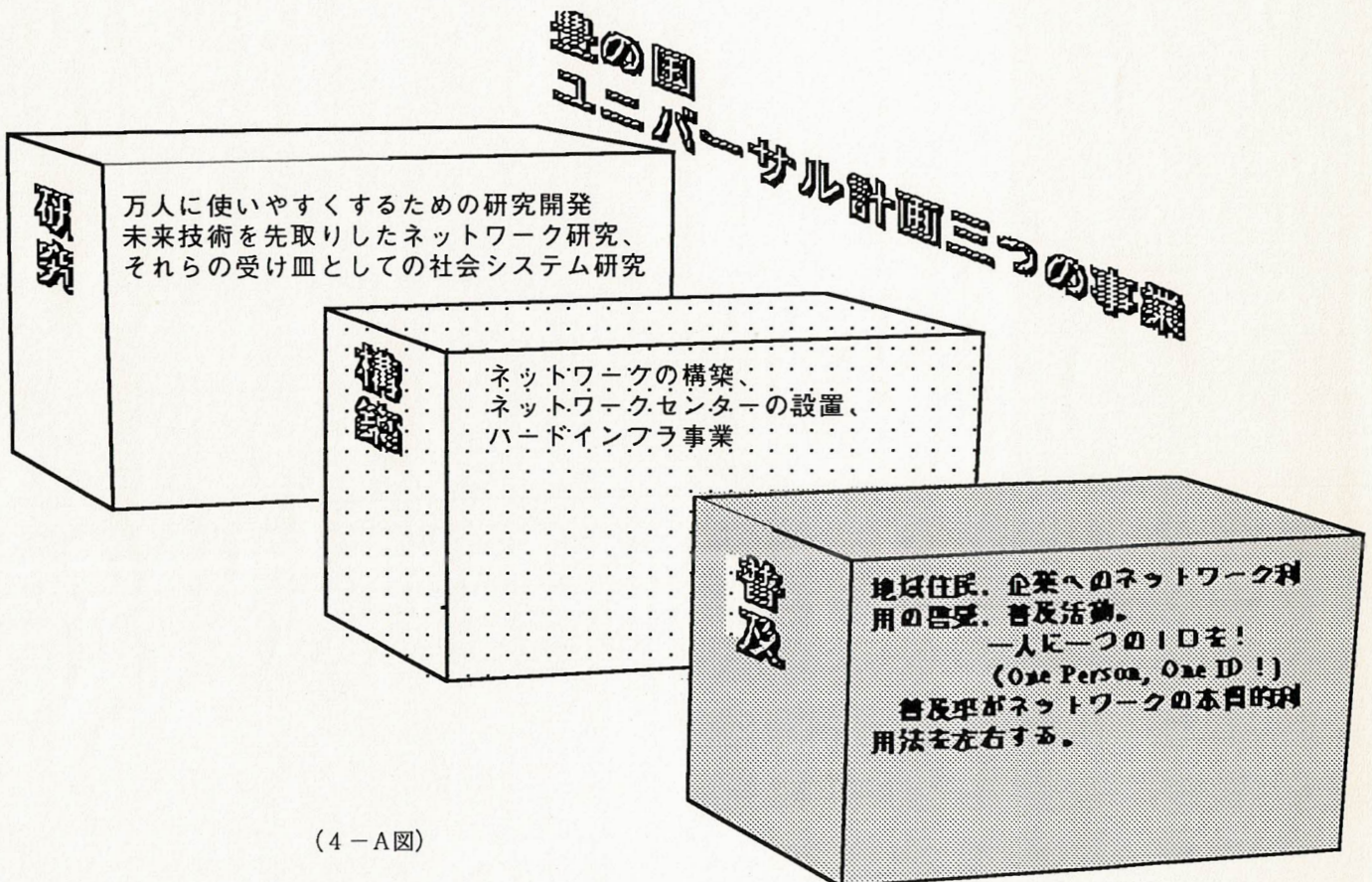
「NTIAテレコム2000：21世紀に向けての米国電気通信政策」より

西暦2000年の国力・地域力は、新しい諸サービスをも含む電気通信・情報インフラストラクチュアが、よく発達し、活力を出しているかどうかにか左右されるだろう、...

.....我々は「ビデオ・ダイヤル・トーン (ビデオ、音声、データの広範なサービス)」等の斬新なサービスが、新しい“ユニバーサル情報サービス”として世界最良の電気通信・情報インフラストラクチュアとして創設されるよう勧告する。。。。

.....それらは、地理的、経済的、社会的環境の橋渡しをする電子による「全国的近隣社会 (National neighborhood)」さらには「国際的近隣社会 (Internatinal neighborhood)」を実現する可能性がある。。。。

注：日本では、NTTは、VI&P (Visual, Intelligent and Personal Communications Service) を提案。



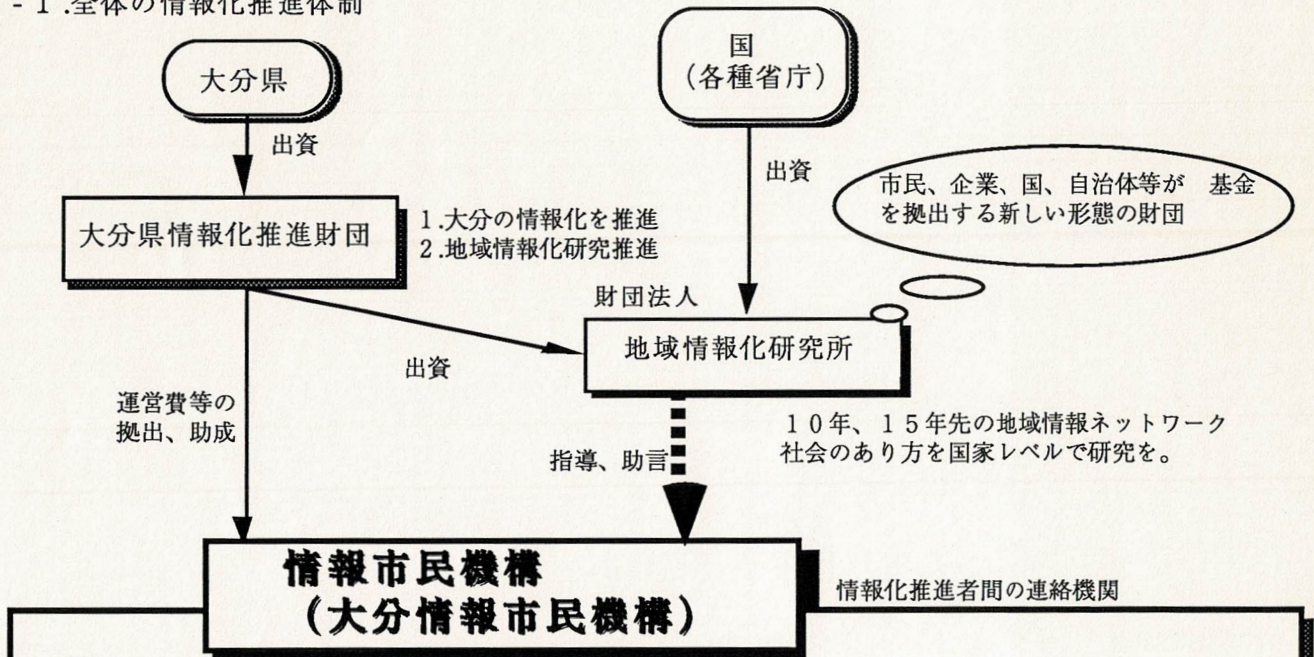
(4-A図)

5. これからの大分

90.8.22

これからの地域は、情報化が進んだところほどモノも心も豊か！ そのために大分を最も進んだ状況に押し進め、かつ進んだ状態を維持し続けるよう、国家レベルでの“地域を対象にした”情報化研究、特に情報化の核となるネットワークを研究する組織を誘致し、その研究成果でもって大分の情報化を推進する。

5-1. 全体の情報化推進体制



5-2. 情報市民機構（大分情報市民機構）のあり方

大分県全体の情報化推進、支援組織として機能する

- (1) **利用者**（市民、企業、自治体、あらゆる人達）の**視点を第一**に、大分県全体の情報インフラを整備する。言わば**情報生活協同組合**。
- (2) 研究所の所長が座長となって研究結果の大分への反映を行い、かつ、関係部署の連絡の場としてスタート。

(構成案)

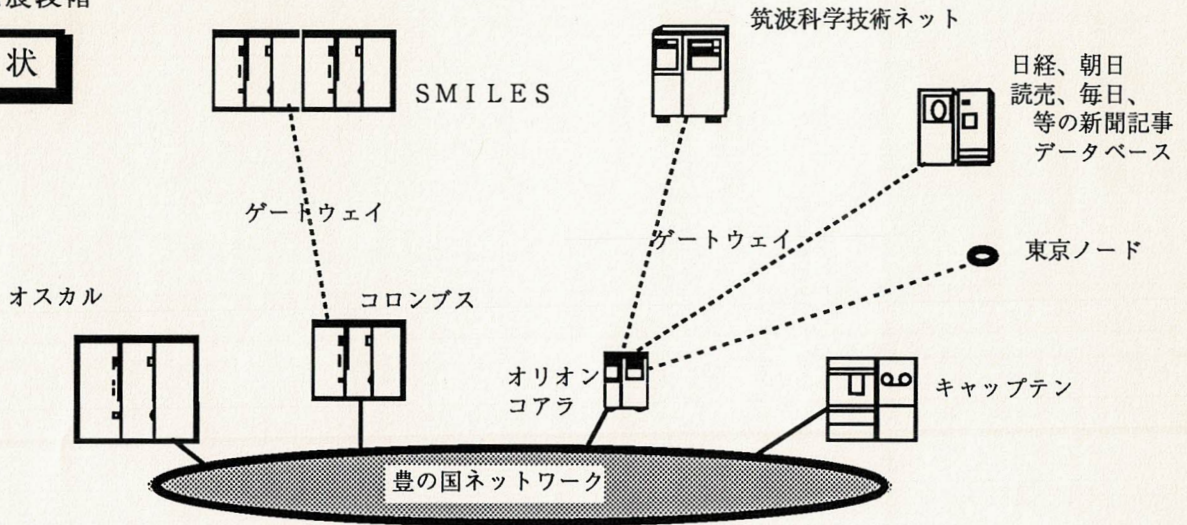
- 座長 ; 研究所の所長
- 事務局 ; 大分県地域経済情報センター
- メンバー ; (1)経済五団体の長、あるいは情報化の部門長、
- (2)県、市町村（テレトピア地域、豊の国アクセスポイント設置地域）
- (3)国（自治省、科学技術庁、...）
- (4)情報運営体（オリオン、コロンブス、オスカル、コアラ、アポロ、ニューメディアサービス、NTT、...）
- (5)市民（ネットワーク利用者）
- (6)学識者

- (3) 国の各省庁で企画される情報施策、ネットワーク等を大分側で整合させる受け皿となる。
- (4) 豊の国パケットネットワークを管理・運用し、その有効利用を促進する。
- (5) 大分県全体の情報化推進啓発イベント等を行う。
- (6) 必要に応じて、所轄の特別委員会を設ける。
まず、
【ネットワークのビジネス利用研究会】を設置する。
 - a. 2ケ年程度の時限研究会とする。
 - b. 企業内、企業間のネットワーク利用を互いに研究。
 - c. ネットワークとしては、構内LANのみならず、広域のものも取り上げる。

- (7) 各種団体、企業等の情報化/ネットワーク化の相談・指導窓口を併設し、必要に応じて金融面からも助成を行う。

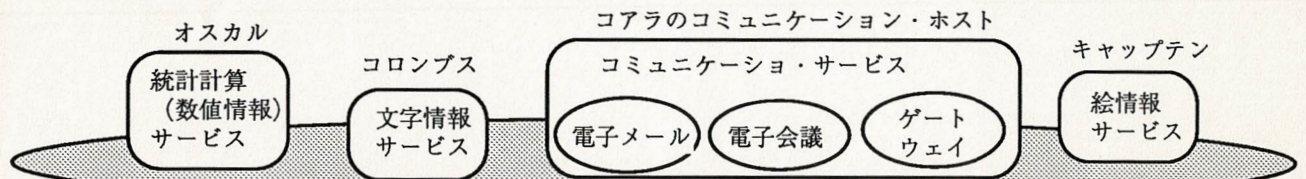
5-3. 発展段階

現状

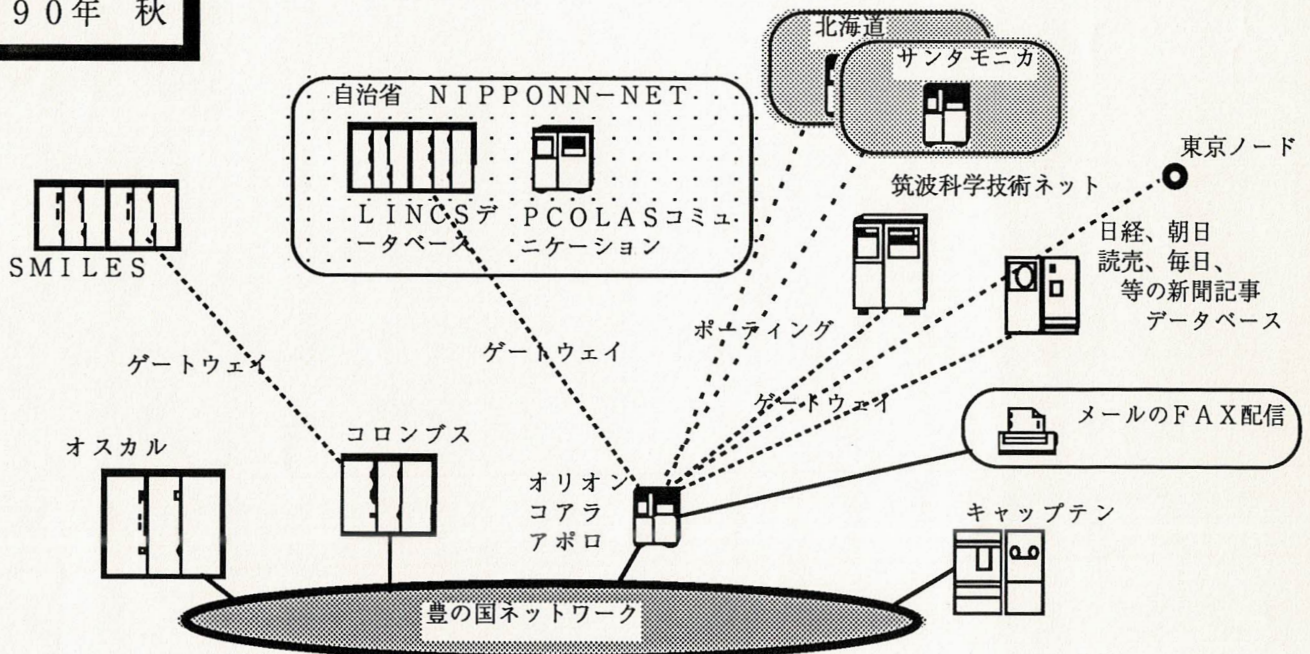


機能面からみた現状

以下の機能がインフラとして整備されている

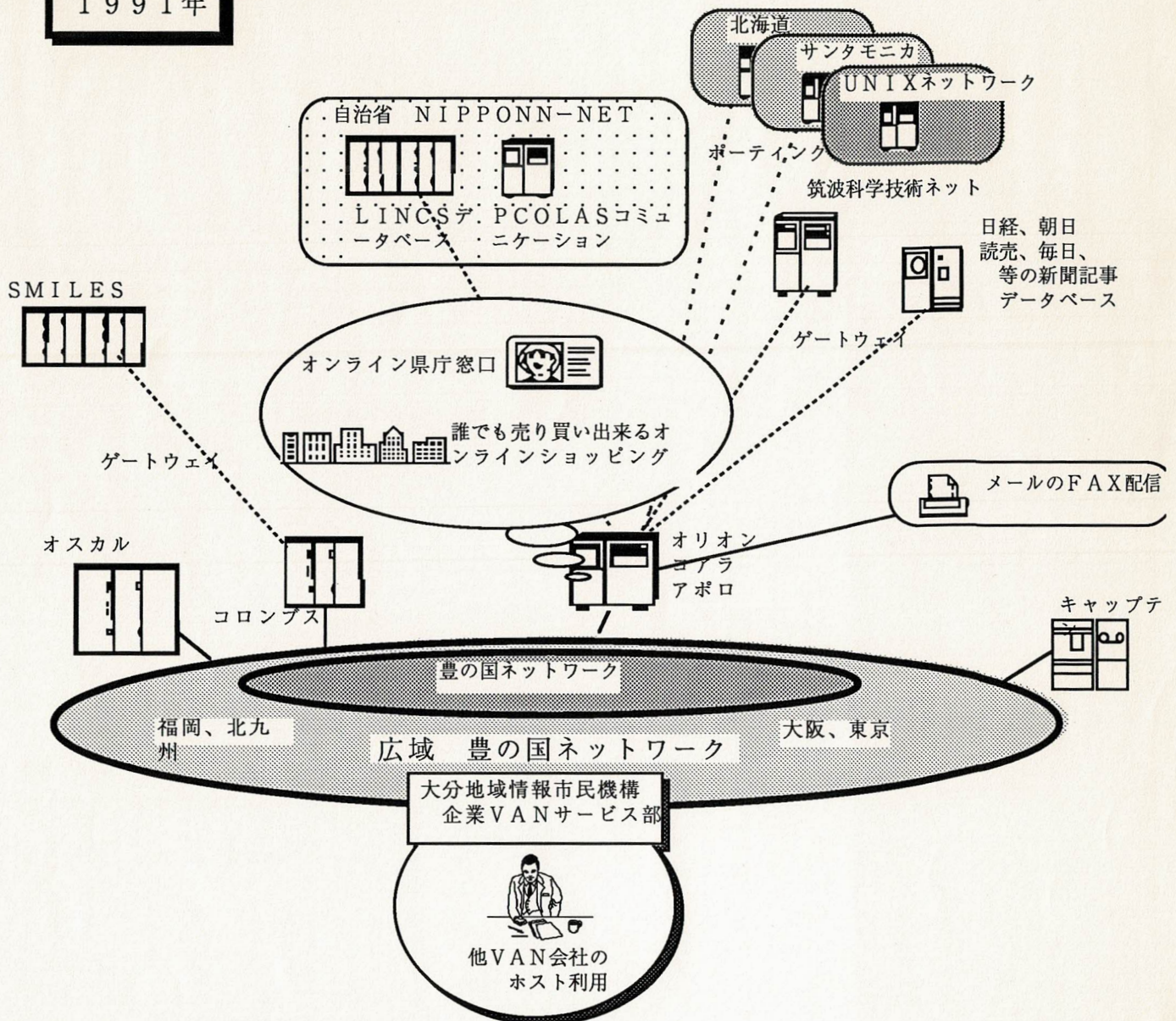


90年 秋

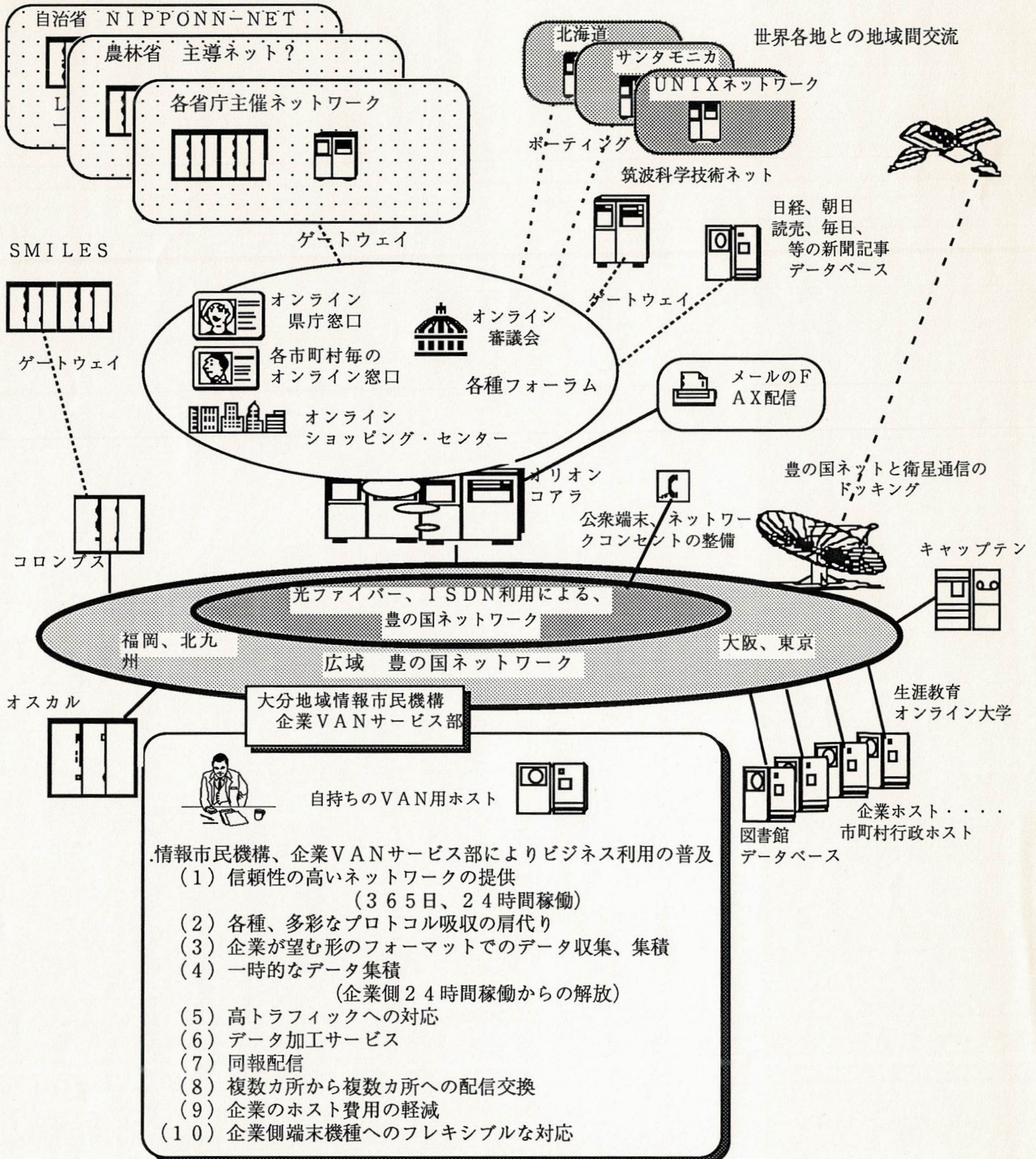


1. コアラホスト内に、県内市町村のコミュニケーションコーナー開設
2. 新しい形態での他地域ネットワーク間接続
(ポーティング+メール配信)
3. 電子メールをFAXにて受け取れる機能にて、新聞記事データベース共々、
情報ハンドリングの有料部門強化

1991年



1. 豊の国ネットの拡張
2. コミュニケーション・ホスト・システムのグレードアップ
(利用者の増加対応、記憶量の増加、機能のアップなどなど)
3. 県庁～市民・県民間の初の「公式オンライン窓口」設置。
電話や手紙と同じ様にメールでの問い合わせ等の受け付け開始
4. 中小企業者、商店等が自由にオンラインショッピングの店が出せる体制づくり。
(オンラインショッピング・センターと、有料データベース、fax配信サービス等を組み合わせ、ネットワークによる金銭決済のインフラ作り)
5. 研究者、技術者(オリオン)に必要な、UNIXメールのノードとしての対応
6. 豊の国ネットのビジネス利用の受け付け
ネットでのVAN機能の啓発作業、必要に応じてサービス請負
7. 豊の国ネットのPC-VAN、Fenics等、メーカ系パケット網との接続
8. 104 端末機の登場



1. One Person, One Mail-box の概念の普及

電子（テキスト）メールの普及

2. ISDN利用により、各家庭、職場のネットワーク環境の進展（特にパケット利用）
3. 衛星通信網とのドッキングによる、多彩な通信回線確保
4. 図書館、職安等、公的部門のデータベースサービス開始
5. ビジネス利用の一般化

未来のネットワーク ハイパーネットワークのイメージ

200×年

グループ・メディア

マス・メディア

パーソナル・メディア



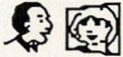
電子会議システム
・リアルタイム型
・待時型



マルチメディア・データベース
・コミュニケーション型
・ベンダー型



出版社
・マルチメディア出版



ビューホーン
・リアルタイム型
・メール型

CATV局

・映画、
・マルチメディア出版物



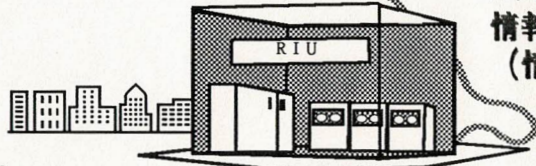
放送局
・オンライン放送

電子郵便



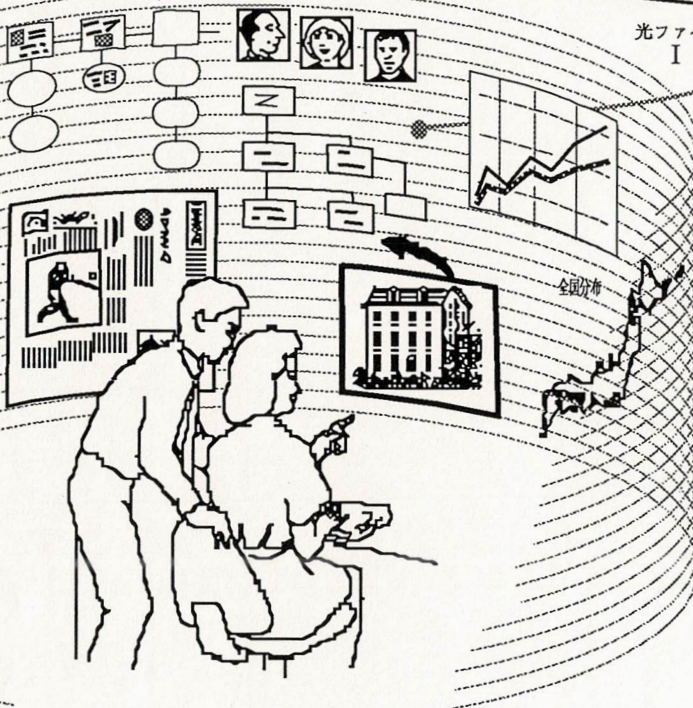
新聞社
・紙新聞発行
・オンライン新聞発行

バーチャル・
コミュニケーション・スペース



R.I.U.
情報市民公社
(情報市民生協)

光ファイバー電話線
ISDN

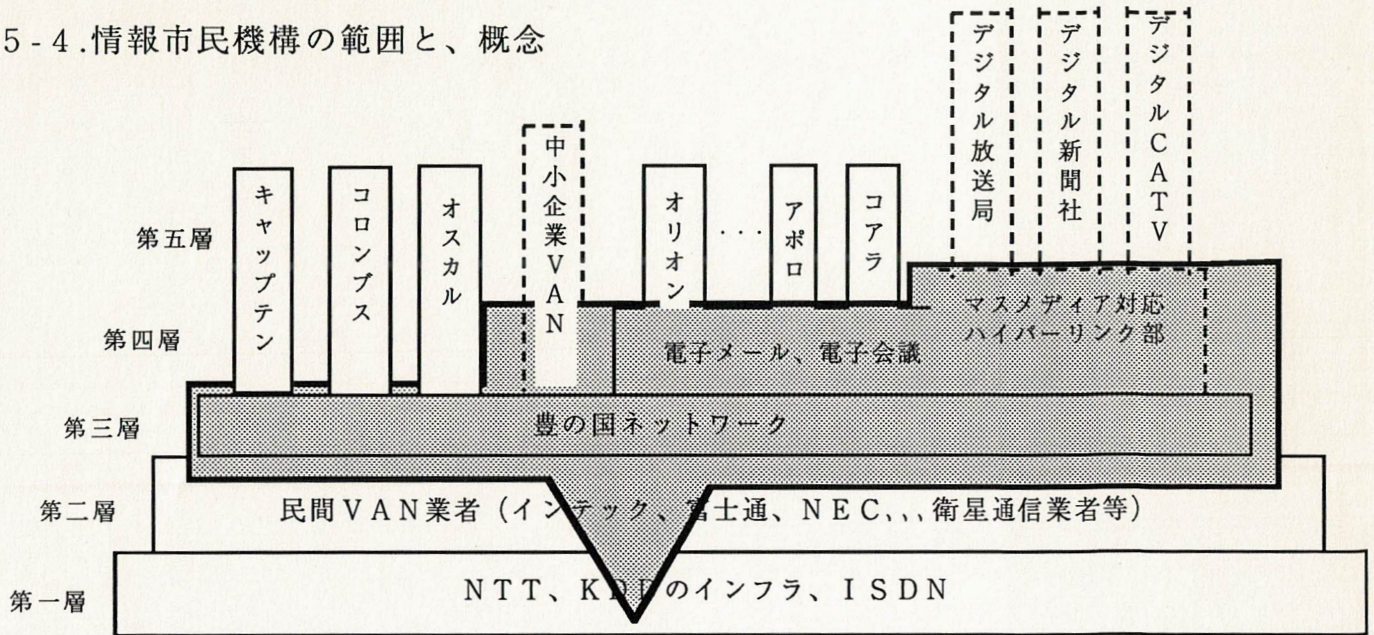


無線系

ダイナブック?



5-4. 情報市民機構の範囲と、概念

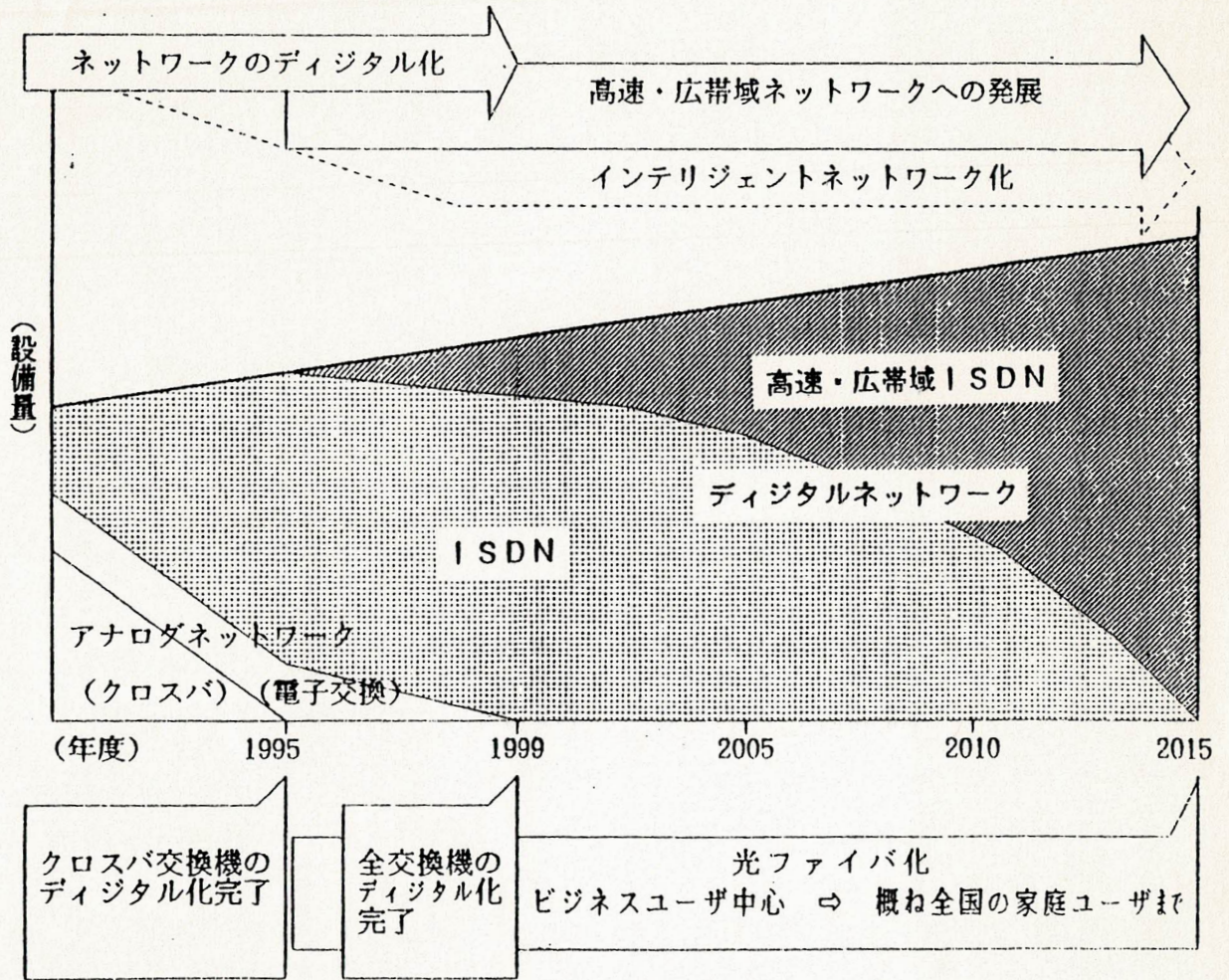


増田米二氏の予測する、未来情報社会

第三の資本!

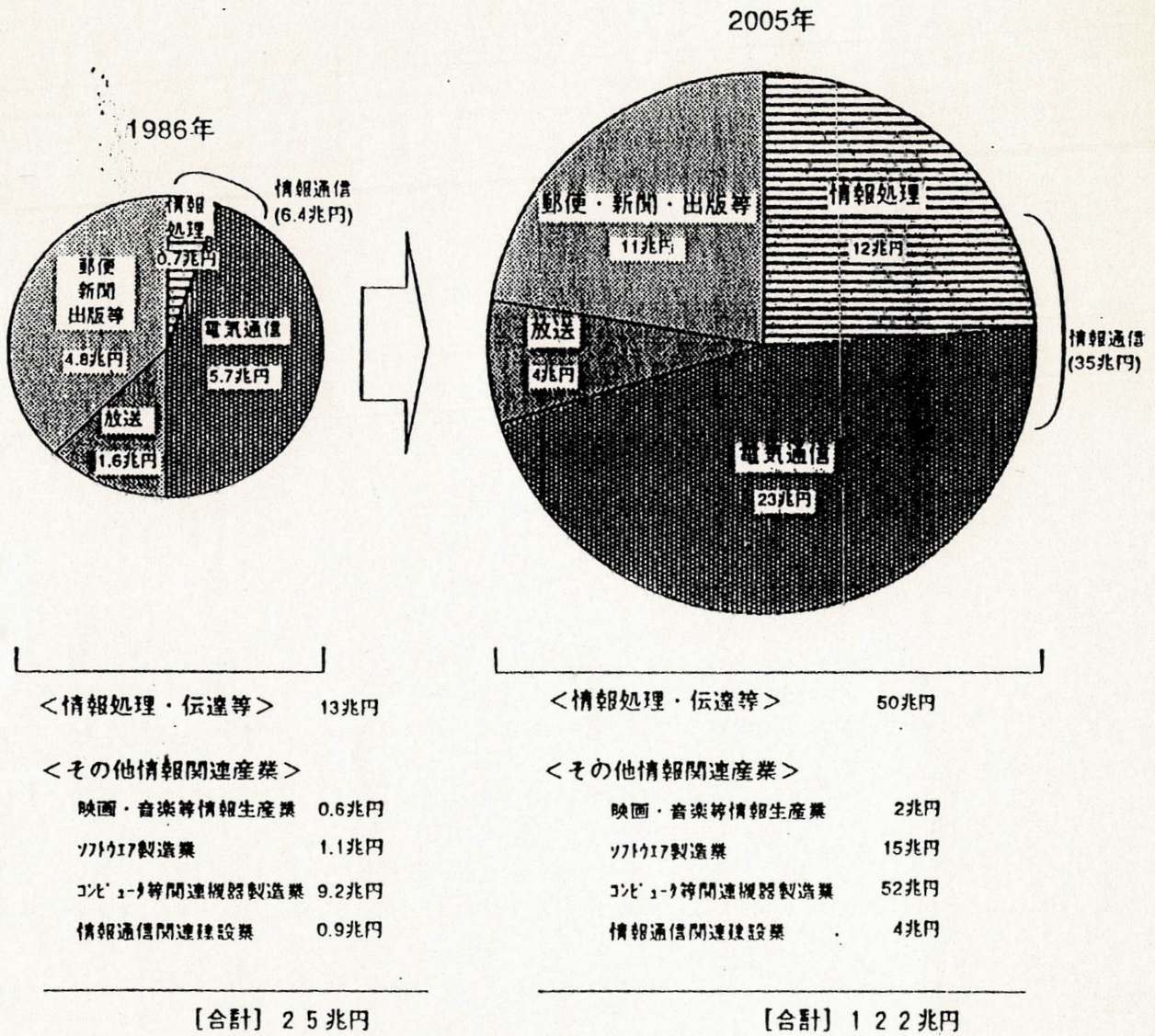
	企業管理型	国家管理型	市民管理型
経営目標	利潤の追及	国民福祉の向上	市民による自主的な知的創造
経営基盤	情報処理、情報提供収入	税金、利用料	市民からの維持費、使用料 自発的貢献 (金銭、知的労働、システム構築)
サービスの内容	ニュース、交通情報、株値、競馬情報、等、ゲーム、自己学習プログラム健康相談、...	各種統計資料 政策に関するPR 天候、公害、交通等 公共情報、 医療、教育、社会福祉的 情報サービス	共働生産、共同利用方式 個人や集団、社会全体にかかわる各種問題 解決や、機会開発に関する情報サービス
メリット	経営の効率性 行き届いたサービス	低料金、公共性	市民の自主性がフルに引き出される 真に必要な情報サービスがしやすい。 市民相互の問題解決サービス
デメリット	コマーシャリズム、押し付け公告 便利さ、娯楽性重点による怠惰性、知的退廃	官僚組織からくる 経営の非効率性	経営基盤 (資本、技術、組織) が弱い

どちらにしろ、最終ユーザは市民であるので、
三つがいろいろな形態で組み合わさった、**混合型の市民主導型**を!



ネットワークのデジタル化、高速・広帯域化の進展

2005年の情報産業の市場規模



出所：郵政省ネットワーク推進会議調査報告、通産省「2000年の情報産業ビジョン」、日本民間放送連盟研究所「民放研メディアネットワーク」、等関係省庁・機関による予測に基づき作成。